

【都道府県用中間報告書等式】

都道府県番号	3
都道府県名	岩手県

. 学力向上推進地域名及び学力向上フロンティアスクール数

学力向上 推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
岩手県 学力向上推進地域	462 (24)	207 (12)	669 (36)

. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
盛岡地区協議会 (盛岡市、雫石町、葛巻町、岩手町、西根町、滝沢村、松尾村、玉山村、紫波町、矢巾町、安代町)	113 (2)	48 (1)	161 (3)
花巻地区協議会 (花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町)	26 (2)	12 (1)	38 (3)
北上地区協議会 (北上市、湯田町、沢内村)	27 (2)	11 (1)	38 (3)
水沢地区協議会 (水沢市、江刺市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村)	41 (2)	13 (1)	54 (3)
一関地区協議会 (一関市、花泉町、平泉町)	23 (2)	13 (1)	36 (3)
千厩地区協議会 (大東町、藤沢町、千厩町、東山町、室根村、川崎村)	32 (2)	10 (1)	42 (3)
大船渡地区協議会 (大船渡市、陸前高田市、住田町)	28 (2)	17 (1)	45 (3)
遠野地区協議会 (遠野市、宮守村)	12 (9)	9 (1)	21 (3)
釜石地区協議会 (釜石市、大槌町)	22 (2)	10 (1)	32 (3)
宮古地区協議会 (宮古市、山田町、岩泉町、田老町、田野畑村、新里村、川井村)	58 (2)	26 (1)	84 (3)
久慈地区協議会 (久慈市、普代村、種市町、野田村、山形村、大野村)	41 (2)	21 (1)	62 (3)

二戸地区協議会 (二戸市、軽米町、九戸村、浄法寺町、一戸町)	39 (2)	17 (1)	56 (3)
-----------------------------------	-----------	-----------	-----------

・都道府県教育委員会としての支援策

<p>(1) 地区別協議会に対して</p> <p>ア 市町村教育長会議及び教育事務所長会議等において、事業の趣旨等の説明を行い、地区研究推進会議が円滑に運営されるようにした。</p> <p>イ 県研究指定校事業において、教科担任制や習熟の程度に応じた指導の在り方の研究を進めるために小学校6校、中学校4校（新規指定は小学校3校、中学校2校）を、また隣接する学校種間で、連携しながら学力向上を図ることを目的として小・中学校38校、幼稚園7園を独自に指定し、地区研究推進会議において研究の交流が可能になるようにした。</p> <p>ウ フロンティアティーチャー養成のための研修会を実施し、各地区において成果の普及を図る推進役として活躍できるようにした。</p> <p>(2) 域内の学校に対して</p> <p>ア 1月に開催された県教育推進会議において学力向上フロンティアスクールの研究内容の発表及び協議を行うことにより、研究成果の普及を図った。</p> <p>イ 年度末に、各地区研究推進会議及び各フロンティアスクールの研究の概要をわかりやすくまとめた資料を全校に配布し、研究の成果を普及するとともに、各フロンティアスクールの研究内容について、広く意見を求めるようにした。</p> <p>(3) 実践研究の成果の普及の方策の構築</p> <p>学校教育課のホームページに学力向上フロンティア推進事業の概要及び各フロンティアスクールの研究内容等を掲載し、広く県民に普及を図った。</p>

・学力把握のための都道府県としての取組について

<p>(1) 学習定着度状況調査の実施（10月）</p> <p>県独自に各教科の基礎・基本の定着状況を把握するための調査及び意識調査を実施</p> <table> <tr> <td>小学校第3～4学年</td> <td>国語、算数</td> <td>26,700名</td> </tr> <tr> <td>5～6学年</td> <td>国語、社会、算数、理科</td> <td>27,800名</td> </tr> <tr> <td>中学校第1～3学年</td> <td>国語、社会、数学、理科、英語</td> <td>42,300名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>約96,800名</td> </tr> </table> <p>（悉皆調査）</p> <p>(2) 学習定着度状況調査結果と指導資料（事後指導の手引）の発行（1月）</p> <p>(3) 学習定着度状況調査事後指導の取組に係る調査の実施（2月）</p>	小学校第3～4学年	国語、算数	26,700名	5～6学年	国語、社会、算数、理科	27,800名	中学校第1～3学年	国語、社会、数学、理科、英語	42,300名		計	約96,800名
小学校第3～4学年	国語、算数	26,700名										
5～6学年	国語、社会、算数、理科	27,800名										
中学校第1～3学年	国語、社会、数学、理科、英語	42,300名										
	計	約96,800名										

・学力向上推進協議会について

<p>(1) 開催時期及び参加対象</p> <p>（第1回）5月（フロンティアスクール校長、教員、指導主事）</p> <p>（第2回）1月（フロンティアスクール校長、教員、保護者、指導主事）</p> <p>(2) 協議会の主な協議内容</p> <p>（第1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な協議内容 ア 学力向上に向けた県の施策についての説明 イ 学力向上フロンティア事業についての説明 ウ 各フロンティアスクールにおける学力向上を図る上での課題及び本年度の工夫・改善点について <p>（第2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な協議内容
--

- ア 各地区推進会議の状況及び保護者等の感想発表
- イ 本年度の成果及び研究推進上の課題について校種毎協議
- ウ 今後の研究推進について

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

- ア 県学力向上推進会議において研究の推進の状況及び内容について説明した。
- イ 地区研究推進会議及びフロンティアスクールの取組をまとめ、県内の小中学校に配布(3月中)し、研究内容について意見を求めることとしている。
- ウ 県独自の学習定着度状況調査(意識調査含む)の学年・教科を拡大実施し、児童生徒の学習の定着状況を把握した。
- エ 研究推進会議に保護者等の参加を求め、意見等を研究推進に反映させるようにした。

進捗状況(成果・課題等)

- ア 学識経験者から構成される「学力向上推進会議」において、県が推進している学力向上に関する施策及び取組について概ねよい評価がなされた。
- イ 県教育委員会、各教育事務所、各市町村教育委員会が連携し、円滑に研究が推進された。
- ウ フロンティアティーチャーとして、他校の校内研究会に参加し自校の取組を紹介したり、学力向上について助言したりするなど、成果の普及に努めた。
- エ 事業の概要や各校の研究内容を県教育委員会のホームページに掲載し、広く県民に周知した。また、研究成果をまとめた資料も同ホームページに掲載し、各校の取組の普及に努める予定である。
- カ 研究成果を検証するために、標準的な学力検査や学習定着度状況調査の結果を用いたり、成果を公表したりすることがなされるようになった。
- キ 保護者等が研究に参加することにより、教師と保護者の間で指導や学力について協議することができるようになってきた。
- ク 各フロンティアスクールの取組を普及することによって、学力向上のための取組の重要性について、改めて各学校に認識されるようになってきている。
- キ 本県が独自に実施した学習定着度状況調査から、本県児童生徒の状況は「基礎・基本の定着状況が、必ずしも満足できる状況にはない」ことから、さらに学力向上のための取組を推進する必要があると認識している。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

フロンティアスクールに加え、市や村独自に研究協力校を指定してフロンティアスクールを核として、域内の研究を推進した。

(盛岡、花巻、北上、水沢、一関、遠野、久慈地区)

研究成果の普及の方策

ア 地区内全小・中学校から教員、保護者等の参加を得て、「確かな学力の定着について」のパネルディスカッション、研究成果の発表等を行った。

(釜石地区)

イ 各フロンティアスクールの研究の推進状況を伝える広報紙「フロンティアーズ」を、定期的に管内小中学校に配布した。

(北上、遠野、釜石地区)

ウ 地区研究推進会議と管内小中学校研究推進担当者会議を併せて開催し、研究成果の普及に努めた。

(北上、水沢地区)

エ フロンティアスクールの取組の概要をホームページにて公開した。

(水沢、大船渡、久慈地区)